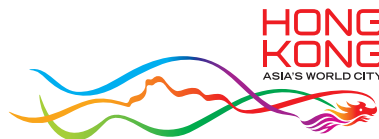


# HONG KONG LINER



香港で初めて誕生したジャイアントパンダの双子「お姉ちゃん（家姐）」と「弟（細佬）」が香港オーシャンパークで2月16日から一般公開 [写真提供：香港オーシャンパーク]



ジャイアントパンダのアンアン（左）とカカ（右）は、昨年12月8日に華々しくデビュー

[写真提供：香港オーシャンパーク]

## 香港オーシャンパークでパンダが続々とデビュー

寄贈された2頭のパンダに続き、香港初の双子の赤ちゃんパンダもお披露目

中央政府から香港特別行政区政府に寄贈された2頭のジャイアントパンダ・アンアン（安安）とカカ（可可）が、2024年12月8日、香港オーシャンパークで華々しくデビューを飾りました。そして今年の2月16日からは、香港で初めて誕生した赤ちゃんパンダ2頭も一般公開され、それぞれ「お姉ちゃん（家姐）」、「弟（細佬）」と名付けられました。この2頭は、オーシャンパークのパンダ・インイン（盈盈）とレレ（樂樂）

の間に生まれた双子のパンダで、母親のインインは、19歳の誕生日を迎える前日の2024年8月15日に出産、ジャイアントパンダの初産としては世界最高齢の記録となりました。現在、オーシャンパークには合計6頭のパンダがいます。香港では、パンダをテーマにした特別イベント、厳選プラン、パンダの装飾列車、記念撮影スポットなど一連のイベントが開催されています。

## 陳茂波財政長官による2025年～26年度政府予算案の発表

改革と革新によって未来への道を切り開き、香港経済の質の高い発展を促進

陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月26日、2025～26年度政府予算案を発表し、改革と革新により香港経済の質の高い発展を迅速化するための一連の施策を打ち出しました。これらの施策には、香港をAI産業の国際交流および連携ハブとして推進する、北部都会区の開発を加速する、観光産業のコンセプト「どこも見どころ」を追求するなどが含まれます。

技術革新と科学技術の急速な進歩がもたらすチャンスを掴むため、予算案では、香港の未来への投資となる北部都会区の開発を加速させる必要性に焦点を当てており、区内で技術革新・科学技術、会議・展示施設、鉄道開発などさまざまなプロジェクトを推進するとしています。

また、予算案は観光産業にも重点を置き、コンセプト「どこも見どころ」の追求、「香港観光業発展詳細計画2.0」の実施に向けた施策が盛り込まれており、紅磡駅南側のウォーターフロントや旧棧橋跡地を、ヨットクラブなどを備えた新たなハーバーフロントランドマークへと再計画することなどを挙げています。

2025～26年度予算案の概要は、6～7ページをご覧ください。



記者会見での陳茂波（ポール・チャン）財政長官（写真・中央左）。また、許正宇（クリストファー・ホイ）金融事務長官（写真・中央右）、黎志華（アンドリュー・ライ）金融事務（財務）事務次官（左端）、梁永勝（アドルフ・リオン）政府経済顧問（右端）も出席

## 香港立法会の代表団が日本を訪問

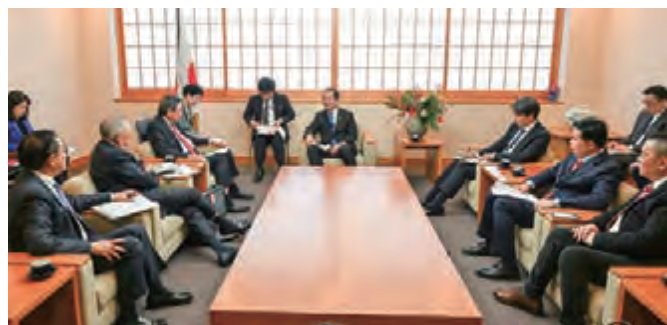
関係省庁や企業・団体を訪れ、香港と日本の多方面での関係深化に向けて幅広く意見を交換

梁君彦（アンドリュー・リオン）立法会主席率いる香港立法会の代表団が、12月21日～24日まで日本を公式訪問しました。

代表団は関係省庁の高官をはじめ、企業・団体の幹部を多数訪問し、農林水産省の江藤拓農林水産大臣、藤井比早之外務副大臣、松尾剛彦経済産業審議官、長浜博行参議院副議長、玄葉光一郎衆議院副議長、そして日本香港友好議員連盟の所属議員らと会談しました。今回の訪日は、貿易、文化・観光、漁業・農業、食品安全の各分野における日本の最新事情やチャンスについて理解を深め、関係強化を図ることを目的に実施されました。



江藤拓農林水産大臣（写真・右端）と会談する梁君彦（アンドリュー・リオン）立法会主席（左から2人目）



藤井比早之外務副大臣（写真・中央）との面会で意見を交わす代表団



代表団と香港経済貿易代表部の欧慧心（ウィンサム・アウ）首席代表（写真・左から3人目）は日本の国会議事堂を訪問



# 第18回アジア金融フォーラムは盛況のうちに閉幕

世界の金融界、ビジネス界のリーダーが集合し、成長のための新たな原動力について議論

第18回アジア金融フォーラムが1月13日と14日に香港で開催され、講演者として世界各地から参加した各界の重鎮が、世界の金融市場の最新動向と投資機会を明らかにしました。「新たな原動力の始動」をテーマに、変化の時代の中で突破口

を探る方法が模索された2日間のフォーラムには、約50の国と地域からおよそ3,600人が参加し、政府高官、中央銀行や規制当局の代表者、金融・ビジネス界のリーダー、学者やエコノミストを含む約130人の著名な講演者が登壇しました。



アジア金融フォーラムでの李家超（ジョン・リー）行政長官（写真・前列右から6人目）と世界各地から集まった政府、金融、ビジネス部門のリーダーたち



金融財務長官の許正宇（クリストファー・ホイ）氏（写真・左端）が議長を務める全体会議では、パキスタン、キルギス共和国、ルクセンブルク、経済協力開発機構（OECD）からの講演者たちが活発な議論を展開

## 空港都市構想の新たなブランドは「SKYTOPIA」

地元香港や豊かな大湾区、そしてアジアや世界各地からの訪問者を魅了する世界屈指の旅先へと発展

香港空港管理局は1月16日、空港都市構想の新ブランド「スカイトピア（SKYTOPIA）」を発表しました。商業、ポップカルチャー、エンターテインメント、レジャーを融合するスカイトピアでは、香港独自の利点を活かし、空港近くの土地と海洋資源を活用したさまざまな事業が進められています。主な施設は以下の通り：

- アート創作、鑑賞、取引を1カ所にまとめた香港初のワンストップアートハブ
- 香港初の美術品専用収納施設
- 500隻以上のヨットを係留できる香港最大のヨットハーバー「エアポート・ベイマリーナ」
- 香港最大のウォーターレジャーエリア
- 世界中からの新鮮なグルメが集まるジェット・フレッシュ・マーケット
- アジアワールド・エキスポの第2開発フェーズ（2万人収容可能な香港最大の多目的ホール含む）
- 屋内・屋外スポーツ向けに冒険、探検、スポーツ、エンターテインメントといったコンセプトを組み合わせたスポーツ・エンターテインメント複合施設
- マリンリゾートやラグジュアリーホテル
- 遊歩道と広場を備えた1.5キロメートルにわたるプロムナード
- 自動駐車システムや自動運転車などの環境に優しいスマート交通システム



## 在香港企業数が過去最多に - ビジネスハブとしての香港の魅力を裏付け パンデミックからの回復が続く香港で、在香港企業数が大幅に増加

「2024年香港外に親会社を有する在香港企業に関する年次調査」の結果によると、親会社が海外または中国本土にある在香港企業の数では昨年時点で9,960社に増え、過去最多を記録しました。

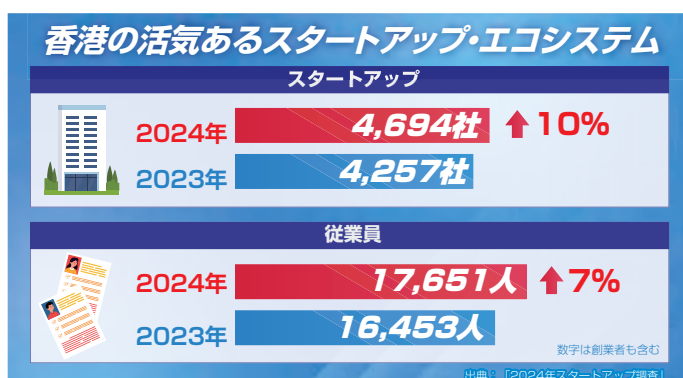
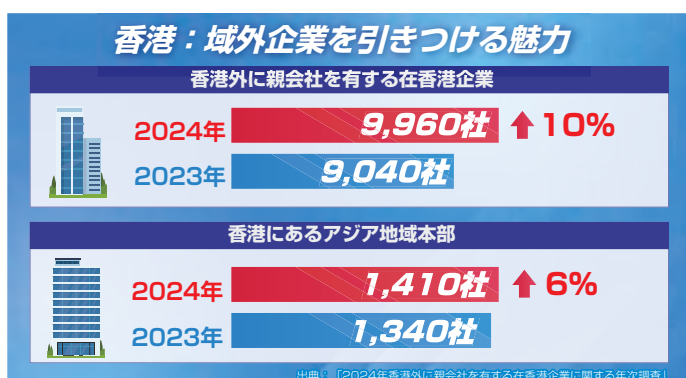
親会社の所在地別では、中国本土が1位（2,620社）、次いで日本（1,430社）が2位につけ、3位は米国（1,390社）、4位は英国（720社）でした。

主要事業分野別に分析すると、9,960社のうち、輸出入貿易、卸売・小売業がトップ（4,730社）となり、金融・銀行業（2,020社）、専門・ビジネス・教育サービス業（1,530社）

が続きました。

一方、「2024年スタートアップ調査」では、香港のスタートアップ企業数が4,694社に増加し、こちらも過去最多となったことが明らかになりました。

これらのスタートアップは、フィンテック、情報・コンピューター・テクノロジー、電子商取引、教育・学習、データ分析など、さまざまな分野にわたっています。注目すべきは、ヘルスケアおよび医療分野、持続可能なテクノロジー／グリーンテクノロジー分野のスタートアップ数がそれぞれ前年比で54%、82%と大幅に増加したことです。



## 香港を拠点に更なる海外展開を目指す小売企業

最近では日系レストランの香港進出が続きましたが、日系小売ブランドも香港を拠点に海外展開を進めています。

2024年11月30日にアイウェアブランド「金子眼鏡」が香港に初の直営店を、2024年12月19日に家具・インテリア小売チェーンの「ニトリ」が灣仔（Wanchai）に旗艦店を正式にオープン（香港第3号店）、そして2025年2月22日には中古ブランド品、高級品等の買取専門店「おたからや」が、グローバル展開の一環として、香港に初の海外店舗をオープンしました。

上記3社は香港のサプライチェーン管理やグローバルネットワークへの接続性といった卓越した利点を活用し、ブランド力を高めるとともに、香港の消費者により良いサービスを提供します。また、同3社からもみられるように香港の消費者動向として、富裕層を対象としたラグジュアリーブランドや香港の狭い住環境に合った機能性の高い生活用品、SDGsを意識した中古品等の人気が高まっています。



オープニング式典にて、株式会社ニトリホールディングス代表取締役社長 白井俊之氏に感謝状を贈る香港投資推進局の劉凱旋（アルファ・ラウ）局長



佐敦（Jordan）に位置する「おたからや」海外第1号店



中環（Central）の「金子眼鏡」第1号店



# 香港観光業発展詳細計画 2.0 を発表

12月30日に発表された「香港観光業発展詳細計画2.0」は、香港観光業の将来を見据えた現実的なビジョンと目標を提示し、4つの基本方針、4つの発展戦略、133の施策を提案しています。

4つの発展戦略は以下の通りです：

- 戦略1：観光商品の育成と開発 - 地域的および国際的な特性を備えた観光商品やイニシアチブの育成・開発
- 戦略2：世界中から人々が集まる香港 - 高付加価値の宿泊客の誘致に重点を置き、香港における観光客市場の多角的なポートフォリオを開発
- 戦略3：賢く便利な香港旅行 - スマートツーリズムを推進
- 戦略4：観光客へ質の高いサービス - サービス品質の向上、観光業に対する全面的な支援、人材の育成

「香港観光業発展詳細計画2.0」の全文は、下記のウェブサイトをご覧ください。

[www.cstb.gov.hk/en/](http://www.cstb.gov.hk/en/)



## 1月1日からホテル宿泊税の徴収を再開

ホテルやゲストハウスが受け取る宿泊料金のすべてが課税対象に

2025年1月1日より、香港特別行政区政府はホテルやゲストハウスが受領する宿泊料金の3%のホテル宿泊税（HAT）を課しています。予約時にHATが支払われている場合、ホテル、ゲストハウス、または旅行代理店は宿泊者に対してHATの額、またはHATが含まれていることを通知します。関連するHAT

が支払われていない場合は、ホテルまたはゲストハウスがチェックイン時に宿泊客からHATを直接徴収することがあります。

詳しくは下記のウェブサイトからご確認ください。

<https://www.ird.gov.hk/eng/tax/hat.htm>

## 香港と静岡、仙台を結ぶ新たな直行便が就航

香港を拠点とする航空各社が、富士山静岡空港と仙台空港で記念式典を開催

香港エクスプレス航空は12月17日、香港と静岡を結ぶ直行便を新規就航しました。富士山静岡空港行きは週3便、両地域を結ぶ初の定期直行便です。

また、同社は1月17日、香港と仙台を結ぶ直行便を新規就

航しました。これにより、昨年12月から運航されているグレーターベイ航空の週4便と香港航空の週3便に、香港エクスプレス航空の週4便が加わり、香港-仙台間の直行便は合計で週11便に増えました。



2024年12月17日に行われた香港エクスプレス航空の静岡便就航記念式典



2024年12月7日のグレーターベイ航空の仙台便就航記念式典

# 2025~26年度 政府予算案

## 改革と革新により 開発を加速

技術革新・  
科学技術  
の開発

産業の  
アップグレード

人材育成

公共財政



www.budget.gov.hk/  
2024/eng/index.html

## 産業の アップグレード

### 技術革新・科学技術

- 「香港人工知能研究開発院」の設立に10億ドルを割り当て、研究成果の応用を促進
- 香港投資管理有限公司が「エンボディAI ロボット国際会議」と「AIに関する国際若手研究者フォーラム」を初開催
- 「製造・生産ラインアップグレード支援計画」の試験運用：企業に対して最大25万ドルを1(政府)対2(企業)の同額出形式で支給するために1億ドルを割り当て。試験運用は今年中に開始
- 低軌道衛星の運用ライセンス申請における審査手続きの簡素化を検討

- 香港証券取引所は、「テクノロジー企業チャンネル」(TECH)を設立し、企業の上場申請準備を支援
- 第3のInnoHK研究クラスターへの設立に向け、関係機関からの提案を募集
- 知的財産使用権の購入および関連取引における税額控除措置を見直し
- 世界的所有権機関の科学技術クラスター1000の発表イベントを、今年香港で開催
- 低空経済規制サンドボックス：まもなく結果を発表。さまざまな次世代空モビリティに特化した法整備を検討
- 香港貿易発展局は、技術革新・科学技術の主な展示会で、高度で画期的な技術製品を紹介するテーマ別ポップアップ展示エリアを追加

### 金融

- 市場審査の改善、市場基準の最適化、市場構造の見直しなどを実施
- 「取引単位」制度やストラクチャード商品発行の仕組みの強化策を提案、おまな指数デリバティブのポジション枠の引き上げ
- ファンドやシングルファミリーオフィスに対する優遇税制強化案を策定
- 「香港グローバル金融・産業サミット」ならびに債券や通貨に関する旗艦フォーラムを開催
- 金市場の発展を促進する施策を年内に提案
- 仮想通貨の発展に関する第2の政策声明を発表し、仮想通貨の店頭取引サービスとカスタディサービスのライセンス制度に関する協議を実施
- デジタル債券の発行と取引に関する規制制度の強化策を検討
- 「保険連動証券助成試験計画」を3年間延長
- 早ければ、今年半ばに中国本土と香港間の即時決済システムを連携
  - 今年、強制積立年金(MPF)の「完全なポータビリティ」に関する具体案のパブリックコメントを開始

### 貿易

- 国境を越えたサプライチェーンマネジメントセンター：中国本土の企業によるグローバル展開を引き続き支援し、信用保険、ワンストップの専門相談サービスなどを提供
- 各分門に対し「一帯一路サミット」の時期に合わせてイベント開催するよう奨励
- 貿易書類のデジタル化を可能にするべく法改正を検討

### 海運

- 適格な商品取引業者に対して、税率を半減する優遇措置を提案。来年にも立法会への法案提出を目指す
- 今年、「香港海運港灣發展局」を設立し、研究、PR、人材育成を強化
- ポートコミュニティシステムの導入に2億1,000万ドル以上を割り当て。海事、港湾、物流関係者間の情報共有を強化
- 北部都会区の物流用地開発モデルに関する調査結果を発表

## 北部都会区

- 河套香港園區：第1フェーズのインフラと公共施設完成の迅速化に37億ドルを確保。民間開発の提案に適した区画を今年中に特定
- 新田科技城(新田テクノポール)：香港サイエンスパークが今年第3四半期に事業計画調査を完了予定
- 大規模な土地開発：今年下半期から試験区画3カ所の入札を開始
- 沙嶺のデータセンタークラスター：2025年半ばに区画整理が完了予定
- 会議・展示施設：会議・展示施設の開発に適した場所を特定
- 鉄道開発：「港深西部鉄道」(洪水橋~前海)の調査および設計検討と、年内に北環線支線の詳細な計画・設計を実施

### 土地

- 2025~26年度土地売却計画(8つの住宅用地)に含まれる、鉄道不動産開発、都市再生局のプロジェクト、民間開発・再開発プロジェクトにより、約1万3,700戸分の住宅用地を供給
- 来年は商業用地の売却はない
- 一部の商業用地を住宅用地に変え、土地利用の柔軟性を確保
- 洪水橋/厦村新發展区内にある商業用地の現地土地交換完了日を延期
- 今後5年間で約8万戸の民間住宅を建設するための土地を確保

### 住宅

- 公営住宅：今後5年間で供給は19万戸に達する見込み
- 民間住宅：今後5年間で年間1万7,000戸以上が完成予定。今後3~4年間に約10万7,000戸の新築民間住宅が供給される見込み

### インフラ開発

- 建設業界における専門性、イノベーション力、コスト効率の高い管理能力を強化するための重要プロジェクトリーダーCoE(センター・オブ・エクセレンス)に1,500万ドルを確保
- 政府と建築業協議会からの約9,500万ドルの支援により、パートタイムの学位プログラムで学ぶ研修生へ実地研修(OJT)補助を提供
- 建築業協議会は、エンジニアリング、建築、測量、プランニング、景観設計の学位プログラム卒業生の実地研修(OJT)の補助に1億5,000万ドルを割り当て
- 最初に試験導入の対象となる建設職種に関する大湾区基準を発表予定

## 思いやりのある包摂的コミュニティ

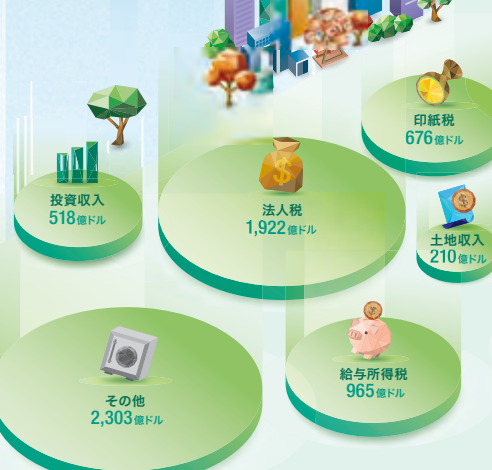
- 2025~26年度：
  - 高齢者居住型介護サービス利用券を6,000枚に増加
  - 高齢者地域ケアサービス利用券を12,000枚に増加
- 緊急児童養護施設の増設、児童虐待の被害者やその家族への専門支援の強化に年間1億8,000万ドル以上を追加
- 障害者向けの地域ケアおよび在宅ケアサービス施設を1,280カ所増設するため、追加で約1億6,000万ドルの年間支出
- 2025年第3四半期から「社会復帰リハビリサービス強化試験プロジェクト」を本格化するべく、約1億ドルの年間支出
  - 公的医療に対する助成体制と水準の見直し結果を年内に発表予定
  - 「第2次病院開発計画」の下、開発の分布、規模、優先順位の見直し

### 違法賭博対策

- バスケットボール賭博の規制を検討し、香港ジョッキークラブに提案の提出を要請

## 公共財政

### 2025~26年度 歳入と歳出



歳入の再分配には、政府債券の発行により2025~26年間に見込まれる収入1,500億ドルを確保



## 航空

- 香港国際航空アカデミー：訓練プログラムを拡充し、**C919航空機関連**の科目をカバー
- 香港をアジア初の航空機解体、部品リサイクル・加工・取引センターとして発展させる

## 医療・衛生

- 今年前半に、「**香港医薬品・医療機器監督管理センター**」の設立スケジュールと「1次評価」の採用に向けたロードマップをリリース
- 香港で**3つ目となる医学部**の設立を目指す大学に対し、同額拠出形式で支援するためのリソースを確保

## 文化・創造産業

- 来年に第2回「**香港舞台芸術エキスポ**」を開催
- 重点企業誘致辦公室は、テクノロジーをビジネスに統合する文化・創造企業を誘致
- 今後**5年間で30件以上**の文化創的財産プロジェクトを支援

## ども見どころ

- 「ども見どころ」のコンセプトを推進し、「**香港観光業発展詳細計画2.0**」を実施するため香港政府観光局に**12億3,000万ドル**を充当
- 4月に「**2025世界観光都市連盟香山観光サミット**」を香港で初開催
- クルーズ船に対し、香港への寄港回数の増加、停泊、香港を母港として利用することを奨励するためのリソースを確保
- LIVゴルフなど、香港に大きな経済的利益をもたらす**スポーツイベント**を戦略的に誘致
- 中環、尖沙咀、湾仔、北角のハーパーフロントに**軽食スタンド**を設置
- 紅磡駅南側のウォーターフロントや旧機庫跡地を、大型商業施設、住宅地、ヨットクラブを含む新たなハーパーフロントランドマークへと再計画することを検討

## 教育と人材

- 教育機関の研究活動を支援する組織を誘致すべく、総額**15億ドル**の新規「**学術研究同額拠出助成計画**」を開始
- 「**香港博士号フェロシシップ計画**」の定員を年間**400人**に増員
  - 香港投資管理有限公司、香港サイエンスパーク、サイバーポートが**100社**以上のテクノロジー企業を集め、小中学生との交流の機会を設定
- 来年に、政府の各部局および公共機関での短期インターンシップ**4,000**枠を提供
- 「**大湾区青年就業支援計画**」：参加要件の緩和により準学士以上を取得した29歳以下も含めるとし、手当の上限を月額**1万2,000ドル**に引き上げ
- 来年初めに第2回「**香港・グローバル人材サミット**」を開催
- 「**新資本投資家入境計画**」を強化して計画の柔軟性を向上

## グリーン開発

- 九龍塘の**InnoCentre**をグリーンテックのハブとし、**200社**以上のグリーンテック企業を集積
- 今年半ばに**3億ドル**の補助計画を開始し、香港全域に電気自動車向け急速充電器の設置を推進
  - 1億**8,000**万ドルを追加し、香港全域に家庭用生ごみスマートリサイクルゴミ箱または生ごみ収集施設を増設
  - パンカリングで使用する**グリーンメタノール燃料**に対する優遇税制を実施
- 年内に持続可能な航空燃料(SAF)の使用目標を公表
- フランチャイズバス会社による電動バス**600**台の購入のため**4億7,000**万ドル、タクシー会社による電気タクシー**3,000**台の購入のため**1億3,000**万ドル以上の補助金をそれぞれ確保
- 「**グリーンで持続可能な財政能力構築支援計画**」の試験運用を2028年まで延長

## 支援策

- 2025～26年度第1四半期の住宅固定資産税を減額(上限**500**ドル)
- 2025～26年度第1四半期の非住宅固定資産税を減額(上限**500**ドル)
- 2024～25課税年度の給与所得税と個人所得税を、**1,500**ドルを上限に**100%**減額
- 2024～25課税年度の法人税を、**1,500**ドルを上限に**100%**減額
- 総合社会保障支度(CSSA)標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の**半月分**を追加支給。勤労者世帯手当についても同様
- 住宅および非住宅の不動産取引：100ドルの印紙税が課される不動産の最大価額を、**400**万ドルに即時引き上げ

調整後の従価印紙税率	
価格または査定価値	税額
4,000,000ドルまで	100ドル
4,000,001ドル～4,323,780ドル	100ドル+ 4,000,000ドルを 超える分の20%
4,323,781ドル～4,500,000ドル	1.50%
4,500,001ドル以上	現行の取り決めと同じ



## 財政健全化計画

- 原則**
- 支出の厳格な管理に重点を置きつつ、収入増加で補うことで、市民への影響を最小限に抑える
  - 高水準の公共サービスの提供を確保し、北部都会区ならびに人々の暮らしや経済に関わるインフラプロジェクト開発を加速
  - 香港の低税率で簡素な税制の競争力を維持
  - 歳入が増加した場合には、「**受益者負担**」原則および「**応能負担**」原則を堅持

## 政府支出を厳格に抑制

- 2025～26年度に、行政当局、立法会、司法機構および区議会議員全員の給与を凍結
- 「**生産力向上計画**」の強化：2024～25年度から2027～28年度にかけて累積で**7%**削減。2027～28年度は2023～24年度と比較して経常歳出は**273**億ドル減少。総合社会保障支度制度(CSSA)、社会保障手当、法定支出への影響はない
- 公務員定数：2026～27年度と2027～28年度にそれぞれ**2%**削減。2027年4月までに約**10,000**人の役職を削減
- 大学教育資助委員会(UGC)の補助を受ける大学への助成：年間削減目標**2%**を反映し、今後**3**年間で**681**億ドル

## 歳入増加

- 2つの交通費補助計画を調整し、今後**5**年間で政府支出を約**62**億ドル削減：
  - 「**2ドル計画**」：
    - 対象者の変更はない
    - 「2ドル均一運賃80%割引」を導入(運賃が10ドルを超える場合、**80%**割引)および割引乗車回数を月**240**回に制限
  - 「**公共交通運賃補助計画**」：
    - 2025年6月から受け取れる補助基準額を**400**ドルから**500**ドルに引き上げ
    - 基準額を超えた額の三分の一は引き続き補助されるが、その上限は1カ月あたり**400**ドルのまま変更はない
- 政府各部局の支出削減を支援：
  - 財政面の健全性と公的資金の最適活用を強化
  - 質の高い財・サービスを適正価格で調達するため調達システムを改善
  - 関連部局による社会福祉、医療、教育関連支出の見直し
    - 公共サービスの効率向上：テクノロジーの活用、プロセスの効率化、公共サービスのデジタル・トランスフォーメーションの推進
    - 公共事業支出：
      - コスト管理を全面的に強化
      - 単一の局が直接調達および一括調達を行うための政策を策定
      - 開発地域の地域冷房システムを見直し、少なくとも**400**億ドルの事業支出を節約する見込み

## 債券の発行

- 債券の発行額を財政面の健全性を保つレベルに抑えつつも、資本は柔軟に活用し、社会により大きな利益をもたらすべく、今後の経済発展に向けて投資
- 北部都会区の建設が展開されるにつれ、建設支出がピークに達する。今後**5**年で公共事業費は、年平均で約**900**億ドルから約**1,200**億ドルに増加の見込み
- 今後**5**年間で政府の「持続可能な債券計画」および「インフラ債計画」の下、毎年**1,500**億ドルから**1,950**億ドルの債券を発行。その約**56%**を短期債務の借り換えに使用
- 政府債務の対GDP比を**12%～16.5%**に維持。これは依然として安定かつ制御可能なものであり、多くの先進国よりもはるかに低い債務レベル
- 債券発行による収益は、政府の経常歳出の財源としない

## SPOTLIGHT HONG KONG

### PANDA GO! 香港遊

香港最大のパンダ展「PANDA GO! FEST HONG KONG (PANDA GO! 香港遊)」では、2024年12月に開催された4つの展示会と、今年の旧正月に行われた2つのイベントで、8種類のユニークなデザインで作られたパンダの彫刻2,500体が、街のいたるところに展示されました。



## 香港經濟貿易代表部 (中華人民共和國 香港特別行政区政府 駐東京經濟貿易代表部)

〒102-0075 東京都千代田区三番町 30 番 1 号 香港經濟貿易代表部ビル  
Tel : 03-3556-8980 Fax : 03-3556-8970 (代表部)  
Tel : 03-3556-8961 Fax : 03-3556-8960 (企業・人材誘致専門室 兼 投資推進室)  
E-mail : tokyo\_enquiry@hketoty.gov.hk

f [www.facebook.com/hketo.tokyo/](https://www.facebook.com/hketo.tokyo/)  
@ [www.instagram.com/hketo.tokyo/](https://www.instagram.com/hketo.tokyo/)  
X [www.x.com/hketotokyo](https://www.x.com/hketotokyo)

香港特別行政区政府  
ポータルサイト [www.gov.hk](http://www.gov.hk)

政府広報局提供の  
無料ニュースサービス [www.news.gov.hk](http://www.news.gov.hk)

ブランド香港  
Facebookページ [www.facebook.com/brandhk.isd](https://www.facebook.com/brandhk.isd)

香港經濟貿易代表部の  
ホームページです!

[www.hketoty.gov.hk](http://www.hketoty.gov.hk)

